



2021年6月11日

各 位

会 社 名 四国電力株式会社  
 代表者名 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介  
 (コード番号 9507 東証第一部)  
 問合せ先 経理部 連結決算チームリーダー 細井 孝浩  
 (TEL. 087-821-5061)

### (訂正・数値データ訂正)「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2021年4月28日に発表いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

#### 記

#### 1. 訂正の理由

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、連結キャッシュ・フロー計算書の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。

#### 2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付しております。

添付資料15ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

#### 【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,180	5,188
減価償却費	59,683	58,593
原子力発電施設解体費	2,766	3,763
原子力廃止関連仮勘定償却費	520	465
核燃料減損額	4,484	—
固定資産除却損	2,699	<u>3,675</u>
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,320	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	730
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△526	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	1,351	<u>△6,072</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,332	<u>391</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,417	4,477
未払又は未収消費税等の増減額	2,068	<u>1,090</u>
持分法による投資損益 (△は益)	△647	△945
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,031
支払利息	6,117	5,675
その他	7,463	<u>△15,201</u>
小計	110,981	<u>62,257</u>
利息及び配当金の受取額	2,126	2,228
利息の支払額	△6,258	△5,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	463	<u>△6,435</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,313	<u>52,293</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,180	5,188
減価償却費	59,683	58,593
原子力発電施設解体費	2,766	3,763
原子力廃止関連仮勘定償却費	520	465
核燃料減損額	4,484	—
固定資産除却損	2,699	3,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,320	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	730
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△526	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	1,351	△6,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,332	943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,417	4,477
未払又は未収消費税等の増減額	2,068	△3,026
持分法による投資損益 (△は益)	△647	△945
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,031
支払利息	6,117	5,675
その他	7,463	△8,929
小計	110,981	64,412
利息及び配当金の受取額	2,126	2,228
利息の支払額	△6,258	△5,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	463	△8,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,313	52,293

以 上



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9507 URL https://www.yonden.co.jp/  
 代表者 (役職名)取締役社長 社長執行役員 (氏名)長井啓介  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 連結決算チームリーダー (氏名)細井孝浩 (TEL)(087)821-5061  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	719,231	△1.9	6,456	△79.4	5,188	△81.4	2,999	△83.4
2020年3月期	733,187	△0.6	31,288	21.6	27,952	11.2	18,092	6.5
(注) 包括利益	2021年3月期		7,185百万円(△39.5%)		2020年3月期		11,868百万円(△13.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年3月期	14.58	—	0.9	0.4	0.9	
2020年3月期	87.92	—	5.6	2.0	4.3	
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		945百万円	2020年3月期		647百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年3月期	1,430,424	327,953	22.8	1,583.09		
2020年3月期	1,373,640	326,648	23.6	1,577.57		
(参考) 自己資本	2021年3月期		325,678百万円	2020年3月期		324,540百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	52,293	△89,331	48,310	65,444
2020年3月期	107,313	△99,946	6,318	54,289

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,226	34.1	1.9
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,226	205.8	1.9
2022年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	△23.5	18,500	186.6	18,000	247.0	13,000	333.5	63.00

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	223,086,202株	2020年3月期	223,086,202株
② 期末自己株式数	2021年3月期	17,363,621株	2020年3月期	17,364,063株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	205,724,814株	2020年3月期	205,798,005株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2021年3月期183,634株、2020年3月期188,934株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2021年3月期184,296株、2020年3月期116,841株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.6「Ⅱ.次期の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2021年4月28日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	5
II. 次期の見通し	6
(1) 業績	6
(2) 配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16

## 1. 経営成績

## I. 当期の概要

## (1) 経営成績

## ① 電力販売

小売販売電力量は、新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響などから、前年度に比べ1.8%減の219億86百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年度に比べ21.6%減の58億48百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ6.8%減の278億34百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2019年度 (A)	2020年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	8,169	8,210	41	0.5
	電 力	14,226	13,777	△ 449	△ 3.2
	計	22,396	21,986	△ 410	△ 1.8
卸 販 売		7,460	5,848	△1,612	△ 21.6
総販売電力量		29,855	27,834	△2,021	△ 6.8

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

## ② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機が運転停止中のため、ゼロとなりました。

一方、自社水力発電電力量は、前年度に比べ2.8%増の24億4百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、17.4%増の155億91百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ15.4%増の124億57百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2019年度 (A)	2020年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	出水率	105.1%	98.9%	△6.2%	
	水 力	2,338	2,404	66	2.8
	利用率	75.4%	—	△75.4%	
	原 子 力	5,894	—	△5,894	—
	新 エ ネ	6	7	1	8.4
	火 力	10,799	12,457	1,658	15.4
他社受電 (水力・新エネ再掲)		13,283 ( 5,035)	15,591 ( 5,893)	2,308 ( 858)	17.4 ( 17.0)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

## ③ 収 支

## 売上高

1月の市場価格高騰による卸販売収入の増加や、再エネ交付金などの増加があったものの、燃料費調整額の減等により小売販売収入が減少したことから、前年度に比べ139億円(△1.9%)減収の7,192億円となりました。

## 営業費用

伊方発電所3号機の停止や、1月の市場価格高騰影響等により需給関連費が増加したため、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、前年度に比べ109億円(1.5%)増加の7,127億円となりました。

## 利 益

前年度に比べ、営業利益は、248億円減益の64億円、経常利益は、228億円減益の51億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、151億円減益の29億円となりました。

(単位:億円、%)

		2019年度 (A)	2020年度 (B)	比 較			
				前年差(B-A)	伸び率		
営業 収益	電気事業	小売販売収入	4,470	4,128	△342	△7.6	
		卸販売収入	606	679	73	12.0	
		再エネ交付金ほか	1,237	1,354	117	9.5	
		小計	6,314	6,163	△151	△2.4	
	その他事業	1,017	1,028	11	1.1		
	合計	7,331	7,192	△139	△1.9		
営業 費用	電気事業	人件費	502	527	25	5.0	
		需給 関連 費	燃料費	674	558	△116	△17.2
			購入電力料	1,985	2,389	404	20.3
			小計	2,660	2,947	287	10.8
	減価償却費	495	493	△2	△0.4		
	修繕費	624	581	△43	△6.8		
	原子力バックエンド費用	157	37	△120	△76.1		
	その他費用	1,672	1,622	△50	△3.0		
	小計	6,113	6,211	98	1.6		
	その他事業	905	916	11	1.1		
合計	7,018	7,127	109	1.5			
営業利益		312	64	△248	△79.4		
支払利息ほか		33	12	△21	△62.0		
経常利益		279	51	△228	△81.4		
特別損失		17	—	△17	—		
法人税ほか		80	21	△59	△72.9		
親会社株主に帰属する当期純利益		180	29	△151	△83.4		

## (2) 財政状態

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産や手元資金が増加したことなどから、前年度末に比べ568億円増加の1兆4,304億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ555億円増加の1兆1,024億円となりました。

純資産は、利益の確保などから、前年度末に比べ13億円増加の3,279億円となりました。

(単位：億円)

	2019年度末 (A)	2020年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産 (うち 事業用資産)	13,736 ( 8,430)	14,304 ( 8,575)	568 ( 145)
負 債 (うち 社債・借入金)	10,469 ( 7,170)	11,024 ( 7,716)	555 ( 546)
純 資 産 (うち 利益剰余金) (うち その他の包括利益累計額)	3,266 ( 1,821) ( 33)	3,279 ( 1,793) ( 72)	13 ( △ 28) ( 39)

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから522億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事や西条発電所1号機リプレイス工事などから893億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、371億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債・借入金純増調達したことなどから483億円の収入となり、手元資金が111億円増加しました。

(注) プラスは収入、△は支出 (単位: 億円)

		2019年度 (A)	2020年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常利益	279	51	
	減価償却費	596	585	
	その他	196	△114	
	計	1,073	522	△551
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△862	△829	
	投融资	△136	△64	
	計	△999	△893	106
フリー・キャッシュ・フロー		73	△371	△444
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増加額	128	546	
	配当金支払額	△62	△62	
	その他	△3	△1	
	計	63	483	
手元資金の増加額		136	111	

## (3) 利益配分

## ① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

## ② 配当

2020年度の間配当は、1株当たり15円としました。  
期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

## II. 次期の見通し

## (1) 業 績

## ① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年度に比べ0.5%減の218.7億kWhと想定しています。また、卸販売電力量は、伊方発電所3号機の運転再開などにより、前年度に比べ28.5%増の75.1億kWhと想定しています。この結果、総販売電力量は、前年度に比べ5.6%増の293.8億kWhと想定しています。

(単位：億kWh、%)

	2020年度実績 (A)	2021年度予想 (B)	比 較	
			差引 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	219.9	218.7	△ 1.2	△ 0.5
卸 販 売	58.5	75.1	16.6	28.5
総販売電力量	278.3	293.8	15.5	5.6

## ② 連結業績

売上高は、2021年度より収益認識に関する会計基準が適用されるため、再エネ固定価格買取制度に係る賦課金は売上計上せず、交付金は購入電力料から控除することなどから、前年度に比べ、1,692億円減収の5,500億円と想定しています。

利益については、伊方発電所3号機の運転再開などから、前年度に比べ、営業利益は121億円増益の185億円、経常利益は129億円増益の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円増益の130億円と想定しています。

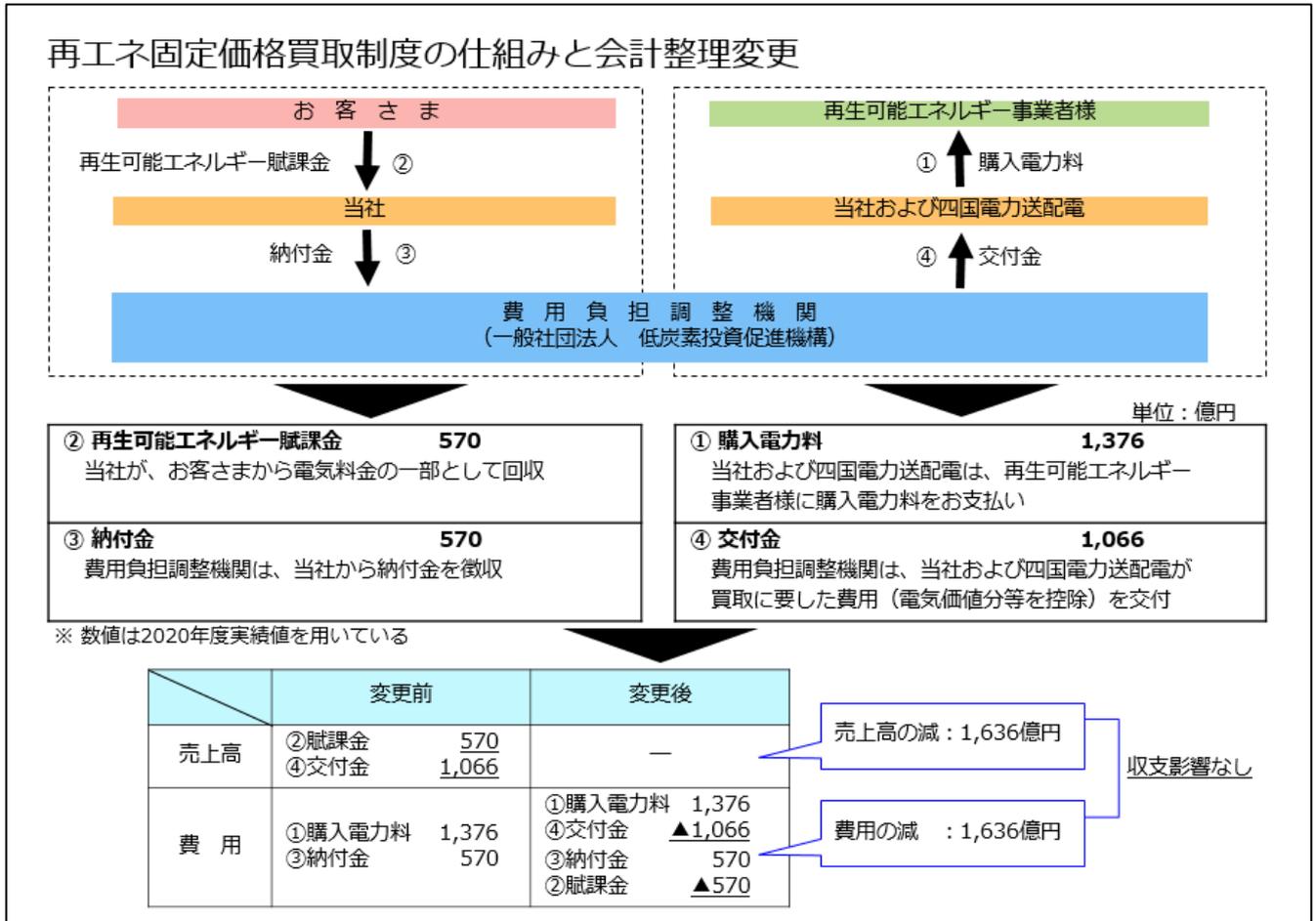
(単位：億円、%)

	2020年度実績 (A)	2021年度予想 (B)	比 較	
			差引 (B-A)	伸び率
売 上 高	7,192	5,500	△1,692	△ 23.5
営 業 利 益	64	185	121	186.6
経 常 利 益	51	180	129	247.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	29	130	101	333.5
1株当たり当期純利益	15円	63円	48円	—

[前提諸元]

伊方3号設備利用率(%)	—	42	42
石炭CIF(\$/t)	79	95	16
原油CIF(\$/b)	43	65	22
為替レート(円/\$)	106	110	4

(参考1)



(2) 配 当

	1株当たり配当金（予想）		
	中間配当	期末配当	合計
2021年度	15円	15円	30円
(参考) 2020年度実績	15円	15円	30円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、わが国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,158,444	1,190,689
有形及び無形固定資産	921,722	940,873
水力発電設備	63,935	58,593
汽力発電設備	76,038	68,868
原子力発電設備	104,053	119,799
送電設備	122,267	118,678
変電設備	75,130	80,192
配電設備	202,960	202,067
その他の固定資産	103,295	100,758
建設仮勘定及び除却仮勘定	111,375	123,491
原子力廃止関連仮勘定	43,633	43,168
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	19,032	25,254
核燃料	93,461	93,869
加工中等核燃料	93,461	93,869
投資その他の資産	143,261	155,947
長期投資	57,203	52,968
繰延税金資産	33,452	31,728
退職給付に係る資産	2,476	8,150
その他	50,148	63,131
貸倒引当金	△19	△30
流動資産	215,195	239,734
現金及び預金	55,461	65,494
受取手形及び売掛金	96,067	101,558
リース債権及びリース投資資産	14,314	15,440
たな卸資産	28,658	27,991
その他	20,802	30,080
貸倒引当金	△109	△829
資産合計	1,373,640	1,430,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	832,570	906,992
社債	319,987	349,988
長期借入金	326,160	370,300
退職給付に係る負債	24,318	23,909
資産除去債務	124,731	126,885
その他	37,372	35,908
流動負債	206,609	187,666
1年以内に期限到来の固定負債	74,037	44,602
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
支払手形及び買掛金	37,894	42,371
未払税金	14,942	11,900
その他	79,734	78,792
特別法上の引当金	7,811	7,811
濁水準備引当金	7,811	7,811
負債合計	1,046,992	1,102,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本	321,240	318,381
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	182,178	179,315
自己株式	△41,687	△41,684
その他の包括利益累計額	3,300	7,297
その他有価証券評価差額金	1,729	1,779
繰延ヘッジ損益	3,333	1,526
為替換算調整勘定	1,426	730
退職給付に係る調整累計額	△3,190	3,260
非支配株主持分	2,107	2,275
純資産合計	326,648	327,953
負債純資産合計	1,373,640	1,430,424

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	733,187	719,231
電気事業営業収益	631,479	616,375
その他事業営業収益	101,708	102,855
営業費用	701,899	712,774
電気事業営業費用	611,308	621,147
その他事業営業費用	90,591	91,626
売上原価	77,181	77,566
販売費及び一般管理費	13,409	14,060
営業利益	31,288	6,456
営業外収益	5,258	6,529
受取配当金	1,141	1,483
受取利息	599	547
有価証券売却益	2	1,477
為替差益	2,254	1,369
持分法による投資利益	647	945
その他	612	705
営業外費用	8,595	7,797
支払利息	6,117	5,675
有価証券評価損	1,848	757
その他	629	1,364
経常利益	27,952	5,188
特別損失	1,772	—
減損損失	1,772	—
税金等調整前当期純利益	26,180	5,188
法人税、住民税及び事業税	6,360	2,480
法人税等調整額	1,559	△480
法人税等合計	7,919	2,000
当期純利益	18,260	3,188
非支配株主に帰属する当期純利益	167	188
親会社株主に帰属する当期純利益	18,092	2,999

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,260	3,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	△283
繰延ヘッジ損益	△745	△439
為替換算調整勘定	△163	△886
退職給付に係る調整額	△2,627	6,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,031	△530
その他の包括利益合計	△6,391	3,997
包括利益	11,868	7,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,701	6,997
非支配株主に係る包括利益	167	188

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	170,280	△41,492	309,537
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,092		18,092
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,898	△195	11,703
当期末残高	145,551	35,198	182,178	△41,687	321,240

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,873	5,892	1,511	△586	9,691	1,960	321,189
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,092
自己株式の取得							△196
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,143	△2,559	△84	△2,604	△6,391	147	△6,244
当期変動額合計	△1,143	△2,559	△84	△2,604	△6,391	147	5,458
当期末残高	1,729	3,333	1,426	△3,190	3,300	2,107	326,648

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	182,178	△41,687	321,240
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,999		2,999
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	8	6
持分法の適用範囲の 変動			333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△2,862	3	△2,859
当期末残高	145,551	35,198	179,315	△41,684	318,381

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,729	3,333	1,426	△3,190	3,300	2,107	326,648
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,999
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							6
持分法の適用範囲の 変動			△20		△20		312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	△1,807	△676	6,451	4,017	167	4,185
当期変動額合計	49	△1,807	△696	6,451	3,997	167	1,305
当期末残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,953

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,180	5,188
減価償却費	59,683	58,593
原子力発電施設解体費	2,766	3,763
原子力廃止関連仮勘定償却費	520	465
核燃料減損額	4,484	—
固定資産除却損	2,699	3,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,320	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	730
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△526	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	1,351	△6,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,332	943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,417	4,477
未払又は未収消費税等の増減額	2,068	△3,026
持分法による投資損益 (△は益)	△647	△945
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,031
支払利息	6,117	5,675
その他	7,463	△8,929
小計	110,981	64,412
利息及び配当金の受取額	2,126	2,228
利息の支払額	△6,258	△5,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	463	△8,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,313	52,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△85,809	△82,672
固定資産の売却による収入	83	207
資産除去債務の履行による支出	△529	△455
投融資による支出	△18,589	△13,854
投融資の回収による収入	4,482	6,385
定期預金の預入による支出	△1,172	△50
定期預金の払戻による収入	1,588	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,946	△89,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
社債の発行による収入	45,000	65,000
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
長期借入れによる収入	67,800	50,500
長期借入金の返済による支出	△49,946	△30,843
自己株式の取得による支出	△196	△4
配当金の支払額	△6,194	△6,194
非支配株主への配当金の支払額	△19	△20
その他	△124	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,318	48,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,607	11,155
現金及び現金同等物の期首残高	40,681	54,289
現金及び現金同等物の期末残高	54,289	65,444

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	建設・ エンジニアリング 事業	エネルギー 事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売上高										
外部顧客への売上高	545,430	70,945	35,952	31,372	16,693	700,394	18,837	719,231	—	719,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,299	144,159	9,496	30,469	3,427	222,852	31,047	253,900	△253,900	—
計	580,730	215,104	45,449	61,841	20,121	923,247	49,884	973,132	△253,900	719,231
セグメント利益	△ 22,612	16,185	6,765	1,840	2,628	4,807	1,578	6,386	70	6,456
セグメント資産	1,244,817	485,530	52,422	52,728	43,792	1,879,291	53,920	1,933,212	△502,788	1,430,424
その他の項目										
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	24,996	24,398	6,229	261	1,572	57,458	2,541	60,000	△ 1,406	58,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,629	21,617	5,172	159	555	83,134	3,995	87,129	△ 1,286	85,842

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事、不動産事業、研究開発事業、生活サポート事業である。

2. セグメント利益の調整額 70 百万円、セグメント資産の調整額△502,788 百万円、減価償却費の調整額 △1,406 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,286 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

## ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月1日に、当社の一般送配電事業等を会社分割の方法により四国電力送配電株式会社へ承継したことに伴い、従来、「電気事業」としていた報告セグメントを「発電・販売事業」、「送配電事業」に区分している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,577円 57銭	1,583円 09銭
1株当たり当期純利益	87円 92銭	14円 58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。
- 3 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末における当該自己株式数は184千株である。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度における当該期中平均自己株式数は184千株である。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,092	2,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,092	2,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,798	205,725

## (追加情報)

## (持分法適用会社の追加)

重要性が増したため、YN Energy Pty Ltd を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に追加している。